



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小田 健太郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 森田 亮平（TEL） 03-6441-2325
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,068	26.6	88	—	68	—	64	—	34	—
2024年3月期中間期	2,424	10.6	△290	—	△330	—	△324	—	△240	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 30百万円（—%） 2024年3月期中間期 △231百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.57	4.56
2024年3月期中間期	△33.88	—

（注）2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,274	2,461	45.2
2024年3月期	5,501	2,224	39.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,382百万円 2024年3月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,400	12.0	150	—	120	—	110	—	70	9.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,582,954株	2024年3月期	7,190,854株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	170株	2024年3月期	170株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,504,994株	2024年3月期中間期	7,110,352株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Tech Tomorrow 〜テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る〜」をミッションとして掲げ、このミッションの下、アプリビジネス事業、ビジネスプロデュース事業、フィンテック事業の3つの報告セグメントとして、開発力とビジネス創出力という当社グループの強みを活かした様々なサービスを展開しています。アプリビジネス事業では、小売・金融・モビリティ業界を中心とした顧客企業に対して、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やアプリマーケティングツール「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」をSaaS型で提供しています。ビジネスプロデュース事業では、顧客企業のパートナーとして事業戦略・DX戦略の立案からサービス開発・グロースハックまでを一気通貫して支援し、顧客企業の新規事業開発やマーケティングに関する課題をワンストップで解決しています。また、フィンテック事業では、主に地方自治体や金融機関に対して、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化して流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を提供しています。

当社グループでは、今後の更なる成長とミッションの実現に向け、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を2024年5月に策定しました。本中期経営計画においては「当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長」というテーマを掲げ、5つの成長戦略を掲げています。これらの成長戦略の実行を通じて、当社グループの開発力やビジネス創出力の活用と顧客企業とのパートナーシップの強化による顧客提供価値の向上を図り、事業領域を拡張していくことを目指しています。

当中間連結会計期間においては、アプリビジネス事業では、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への投資を継続したほか、ディップ株式会社との資本業務提携を実施し、新たなDXサービスの提供開始に向けた取り組みを開始しました。ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を進めました。また、フィンテック事業では、行政DXのインフラとしての機能拡張を進めるべく、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」への投資を継続しました。

以上の結果、売上高3,068,572千円(前年同期比26.6%増)、営業利益68,634千円(前年同期は営業損失330,413千円)、経常利益は64,737千円(前年同期は経常損失324,897千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は34,265千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失240,898千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

なお、中期経営計画2027(Tech & Innovation Partner)において定めた業績目標の達成に向けた進捗を明確に示すとともに、事業内容をより明確に表現するため、報告セグメントを従来の「OMO事業」及び「フィンテック事業」から、「アプリビジネス事業」「ビジネスプロデュース事業」及び「フィンテック事業」の3区分に当中間連結会計期間より変更しています。前年同期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しています。

(アプリビジネス事業)

アプリビジネス事業では、スマートフォンアプリの開発やアプリマーケティングなどのデジタルマーケティング関連の取引が既存顧客を中心に拡大しました。費用面では、前年同期に発生した一部スマートフォンアプリ開発案件の進捗遅延に伴う原価の増加が解消しました。また、当社の次期主力プロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への先行投資に伴う費用を計上しました。この結果、当セグメントの売上高は2,013,301千円(前年同期比18.8%増)となり、セグメント利益は381,939千円(前年同期比664.3%増)となりました。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続しており、新規顧客の獲得が進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は870,917千円(前年同期比49.9%増)となり、セグメント利益は74,058千円(前年同期はセグメント損失38,871千円)となりました。

(フィンテック事業)

フィンテック事業では、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の既存導入先を中心に取引が拡大し、順調に進捗しました。費用面では、ソフトウェア償却費や組織体制の拡充に伴い人件費が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は185,794千円(前年同期比23.5%増)となり、セグメント損失は22,952千円(前年同期はセグメント損失2,533千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて227,377千円減少の5,274,379千円となりました。これは主に仕掛品が36,854千円増加した一方、現金及び預金が404,796千円減少、受取手形及び売掛金が160,467千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて464,778千円減少の2,812,443千円となりました。これは主に買掛金が45,345千円減少、賞与引当金が85,862千円減少、預り金が187,930千円減少、長期借入金が120,000千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて237,401千円増加の2,461,935千円となりました。これは主に資本金が102,423千円増加、資本剰余金が102,423千円増加、利益剰余金が34,265千円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,466,936千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により使用した資金は、257,234千円(前年同期は371,482千円の資金増)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加124,197千円、仕入債務の減少62,280千円、預り金の減少187,930千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により使用した資金は、212,711千円(前年同期は249,014千円の資金減)となりました。これは主に、当社のプロダクトの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出212,412千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により得られた資金は、65,148千円(前年同期は88,908千円の資金減)となりました。これは主に、新株発行による収入184,498千円、長期借入の返済による支出120,000千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,732	2,466,936
受取手形及び売掛金	1,133,074	972,606
契約資産	89,003	379,489
電子記録債権	5,821	—
仕掛品	21,566	58,420
その他	186,693	158,144
貸倒引当金	△51,000	△51,000
流動資産合計	4,256,891	3,984,597
固定資産		
有形固定資産	57,849	47,082
無形固定資産		
のれん	133,455	123,935
ソフトウェア	725,078	735,831
ソフトウェア仮勘定	—	72,404
その他	154	126
無形固定資産合計	858,687	932,298
投資その他の資産		
投資有価証券	19,720	17,360
繰延税金資産	238,494	211,779
その他	70,114	81,261
投資その他の資産合計	328,328	310,400
固定資産合計	1,244,865	1,289,782
資産合計	5,501,757	5,274,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,836	413,490
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	10,795	17,970
賞与引当金	189,194	103,331
資産除去債務	—	2,947
預り金	974,076	786,146
その他	186,172	153,358
流動負債合計	2,559,074	2,217,243
固定負債		
長期借入金	675,000	555,000
資産除去債務	43,147	40,200
固定負債合計	718,147	595,200
負債合計	3,277,222	2,812,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,309,988
資本剰余金	1,375,782	1,478,205
利益剰余金	△438,545	△404,280
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,144,530	2,383,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	△1,444
その他の包括利益累計額合計	123	△1,444
新株予約権	13,282	15,567
非支配株主持分	66,598	64,168
純資産合計	2,224,534	2,461,935
負債純資産合計	5,501,757	5,274,379

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,424,055	3,068,572
売上原価	1,831,983	2,083,084
売上総利益	592,071	985,488
販売費及び一般管理費	922,485	916,853
営業利益又は営業損失(△)	△330,413	68,634
営業外収益		
受取利息	38	1,005
受取配当金	—	200
受取手数料	6,428	1,986
キャッシュバック収入	—	899
助成金収入	—	1,508
その他	2,170	231
営業外収益合計	8,637	5,831
営業外費用		
支払利息	2,920	4,137
株式交付費	—	5,453
為替差損	81	45
雑損失	119	92
営業外費用合計	3,121	9,729
経常利益又は経常損失(△)	△324,897	64,737
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△324,897	64,737
法人税、住民税及び事業税	1,800	5,393
法人税等調整額	△85,583	27,506
法人税等合計	△83,783	32,900
中間純利益又は中間純損失(△)	△241,113	31,836
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△215	△2,429
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△240,898	34,265

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△241,113	31,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,663	△1,567
その他の包括利益合計	9,663	△1,567
中間包括利益	△231,450	30,268
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△231,235	32,698
非支配株主に係る中間包括利益	△215	△2,429

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△324,897	64,737
減価償却費	116,871	154,041
のれん償却額	34,235	9,519
株式報酬費用	5,670	10,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,766	△80,575
受取利息及び受取配当金	△38	△1,205
支払利息	2,920	4,137
株式交付費	—	5,453
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	335,782	△124,197
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35,156	△36,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,407	△62,280
前払費用の増減額(△は増加)	14,009	162
未収入金の増減額(△は増加)	△31	2,035
前渡金の増減額(△は増加)	△148	△842
未払金の増減額(△は減少)	13,650	19,978
未払費用の増減額(△は減少)	13,170	△25,865
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,698	△30,041
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	746	2,983
前受金の増減額(△は減少)	1,631	△2,008
預り金の増減額(△は減少)	482,433	△187,930
その他	30,497	△6,693
小計	431,475	△285,420
利息及び配当金の受取額	38	1,205
利息の支払額	△2,920	△4,137
法人税等の支払額	△71,688	△1,202
法人税等の還付額	14,577	32,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,482	△257,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△298
無形固定資産の取得による支出	△223,523	△212,412
その他	△25,490	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,014	△212,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	184,498
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,092	—
新株予約権の発行による収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△100,000	△120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,908	65,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,560	△404,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,838	2,871,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,887,398	2,466,936

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アプリビジネ ス事業	ビジネスプロ デュース事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,693,892	580,829	149,332	2,424,055	—	2,424,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,440	—	1,125	2,565	△2,565	—
計	1,695,332	580,829	150,457	2,426,620	△2,565	2,424,055
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	49,970	△38,871	△2,533	8,566	△338,979	△330,413

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち8,237千円はセグメント間取引消去、△347,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アプリビジネ ス事業	ビジネスプロ デュース事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,011,861	870,917	185,794	3,068,572	—	3,068,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,440	—	—	1,440	△1,440	—
計	2,013,301	870,917	185,794	3,070,012	△1,440	3,068,572
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	381,939	74,058	△22,952	433,045	△364,410	68,634

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち9,605千円はセグメント間取引消去、△374,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、中期経営計画2027(Tech & Innovation Partner)において定めた業績目標の達成に向けた進捗を明確に示すとともに、事業内容をより明確に表現するため、報告セグメントを従来の「OMO事業」及

び「フィンテック事業」から、「アプリビジネス事業」「ビジネスプロデュース事業」及び「フィンテック事業」の3区分に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。